

農村地域における中高齢還流者の 地域社会活動に関する研究

その1 中高齢還流の動向について

三橋 伸夫*・岡村 純*・荒樋 豊*

I 研究の目的と背景

農村地域社会の将来を展望するとき、農家人口・農業労働力の高齢化への対処は重要な課題である。特に、農村地域の高齢化は、高齢者の占める割合において全国的動向を約20年も先行しており、それへの対策は単に農村計画上の課題にとどまらない普遍性をもつ。

ここで、農村地域における農家人口・農業労働力の高齢化を促進する要因の1つとして、いわゆる「還流」が近年注目されている。このことは、高齢化問題とともに、地域社会の担い手の問題とも絡む。農家の兼業化が広くかつ深く進展したことが、従来の農村地域社会の主要な担い手であった農業専従者の絶対的な減少をもたらし、かわって地域社会の主要な担い手として、婦人層とともに還流者がクローズアップされてきたのである。他方、現在の農村計画の分野では、従来のいわゆるハードな施設の整備に偏したあり方を改め、「社会計画」¹⁾的な視点にもとづくソフトな手法を重視する必要があると考えられてきている。従来の農村整備は地域社会の担い手という視点が弱く、単なる物的環境の整備にとどまり、それが地域社会の生活、農業生産の維持・発展に必ずしも結びつかない場合が多かったといえる。

そこで本研究は、中高齢還流に着目し、中高齢還流の実態の把握と還流が地域社会に及ぼす影響を明らかにし、農村地域の高齢化問題対応に資す

* 農村生活総合研究センター

ることを目的とする。そして本研究では、この中高齢還流者を地域社会の担い手、あるいはリーダーとして評価してゆこうとするものである。

なお、還流という用語が農林統計の分野で重要な概念としてとりあげられるようになったのは昭和45年頃からであり、弘田によれば還流とは「家からの通勤をやめる」と「よそから離職転入する」という2つの形態を含むものである²⁾。本研究もこれを踏襲し、前者を「在宅還流」、後者を「Uターン還流」と呼ぶことにする。

II 研究の方法

本研究が対象とする中高齢還流については既存の研究がほとんどなく³⁾、また、方法論の上では、従来、還流の統計的分析にもとづく研究（量的側面）と還流者の事例的研究（質的側面）とが必ずしも整合性をもって行なわれてこなかった。本研究ではこの点を考慮して、還流者の事例をその量的分析の中に位置づけて統計的分析と事例的分析との整合性の確保に留意した。

これを踏まえ、還流の基本的な枠組みを、①還流者個人の属性と意識、②還流した世帯の家族構成と農業経営形態、③還流した地域社会の社会構造・地域活動形態、から構成した。研究の流れを図示したものを図1に掲げる。

研究は以下の3つの部分から構成される。

1 中高齢還流の動向と特徴

農家人口・農業労働力の流動を時系列、都道府

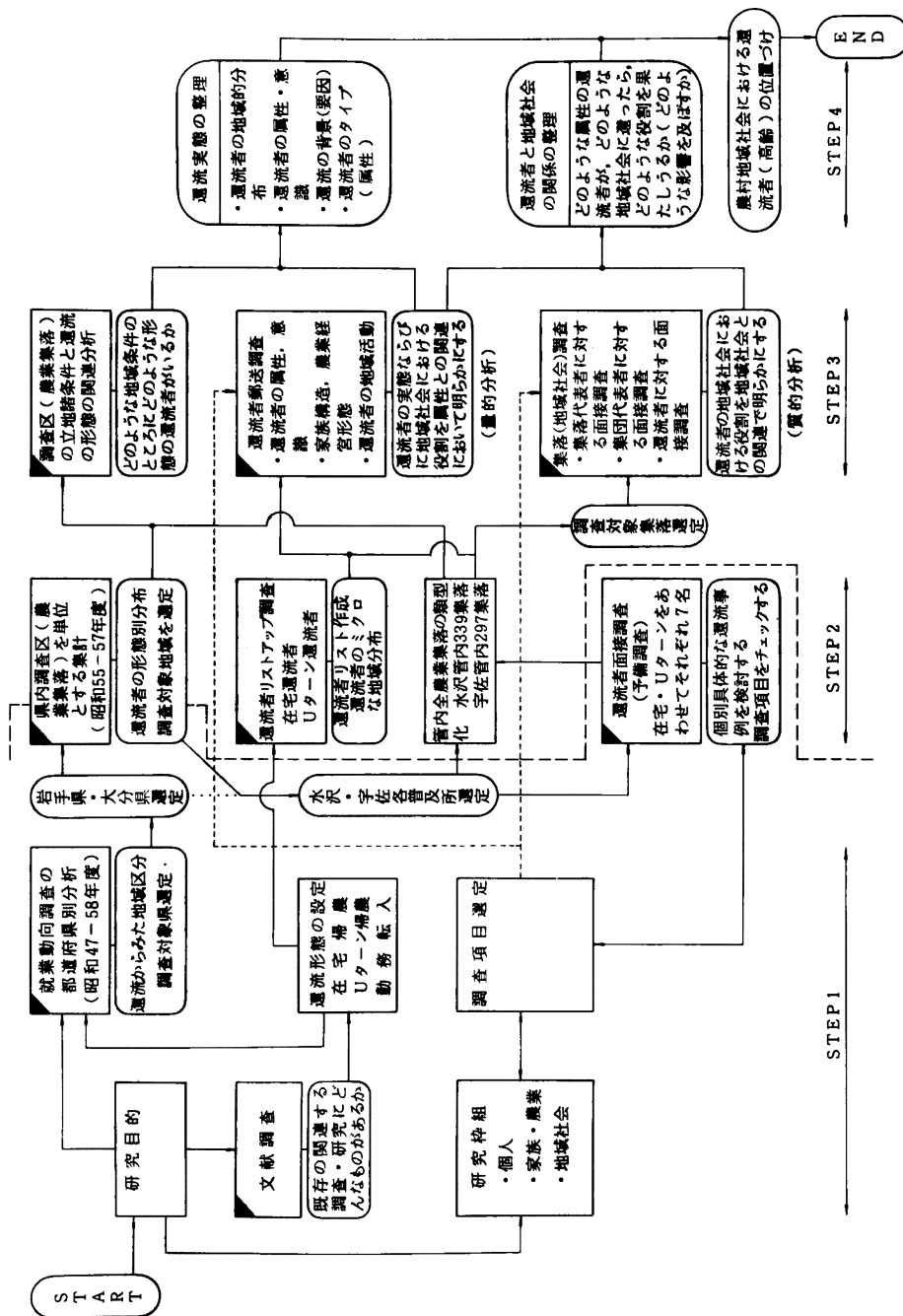


図1 研究のフロー

県別に把握できる唯一の資料である「農家就業動向調査」(以下、就動調査と略す)から中高齢還流の量的動向を把握し、都道府県の類型化を行なう。そして、選定された調査対象県における就動調査個票の分析から中高齢還流者の特徴を整理し、その地域的分布について検討する。

2 中高齢還流者の生活実態と地域活動

先の分析をもとに選定された調査対象地域において、還流者リストアップ調査を行なう。リストアップされた還流者を対象に郵送調査を実施し、還流者の属性、意識、家族構成・農業経営形態、地域活動についての実態を明らかにし、還流による地域社会活動の変化を分析する。

3 中高齢還流者と地域社会活性化との関連

昭和55年センサスの農業集落カードから、調査対象地域の全集落の地域社会運営からみた類型化を試み、これにもとづいて調査対象集落を選定する。選定集落において、面接調査より集落の社会構造、活動形態、還流者の地域活動を明らかにし、還流者が地域社会に及ぼす影響や還流者への地域社会側の対応を分析する。還流者の役割が地域社会の条件によってどのように変化するかを事例的に分析し、先の集落類型や郵送調査を踏まえて、これを一般化して結論に導く。

本編その1では上記1について報告を行ない、2、3は次編その2、その3で報告する。

Ⅲ 中高齢還流の動向・背景と地域の類型化

1 還流の経年動向

在宅還流は職業異動のうちの在宅離職に相当し、そのうち在宅離職後の就業状態が「主として農業に従事」の場合を在宅帰農とした。Uターン還流は、離職転入およびその他(緑事は除く)の転入そして勤務転入(勤務のままでの転入)が該当し、転入後の職業状態が「主として農業に従事」の場合をUターン帰農とした。こうした還流の対概念となる形態として、在宅帰農については在宅離農(在宅離職については在宅就職)、同様にUターン帰農には転出離農、勤務転入には勤務転出である(図2参照)。

就動調査にもとづく昭和47年から58年までの12年間の還流者(帰農)の推定値は図3のようになる。在宅帰農者は昭和58年には約9万6千人で昭和47年以来ほぼ9万人前後で推移してきた。これに対し在宅離農者は同年に約5万6千人であり、昭和47年と比較して約1/4にまで減少した。在宅還流が注目されるようになったのは、この意味で、量的増大のためではなく、農業から他産業への流出が急速に縮小したことによって在宅還流が相対的にその位置を高めたためである。

これを50歳以上について検討する。在宅帰農と在宅離農では、昭和54年以降帰農のほうが多くなる。昭和58年には帰農6万5千人に対し離農1万

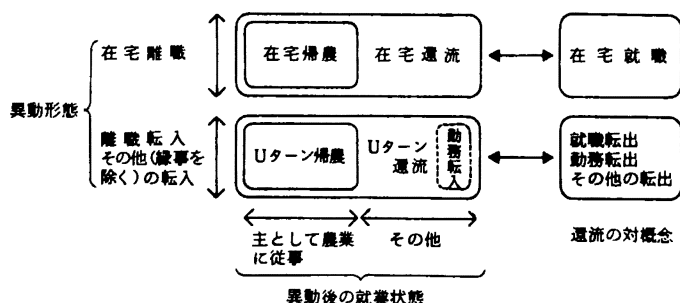


図2 還流の概念

9千人であって、その差は4万6千人である。婦農が離農を上回ったのは、この中高齢層の還流が大きく与っている。また、全体に占める50歳以上の割合をみると、婦農では昭和53年から昭和58年まで短期間に大きく増加している。現在、在宅婦農に占める中高齢層（50歳以上）の割合は約2/3であり、今後も増加する気配を示している。在宅婦農者に占める男性の割合、男性のうち世帯主である割合も一貫して増加する傾向にある。

一方、Uターン婦農は昭和47年の3万3千人から昭和58年の1万5千人まで半分以上に減少してきているが、転出離農のそれが3万6千人から8千人へより以上に急激に減少したため、Uターン還流では在宅還流に先立って、昭和48年には「主として農業に従事」する人口の増加が起こった。勤務転入はともに昭和47年の12万人前後が徐々に減少して6万人強までになってきている。両者はほぼ均衡しながら推移する。50歳以上では、Uターン婦農・転出離農や勤務転入・勤務転出いずれも昭和58年には実数で1千人強とわずかである。

以上のことから、中高齢層の還流形態は主に在宅婦農（在宅還流）に限定されるといえる。

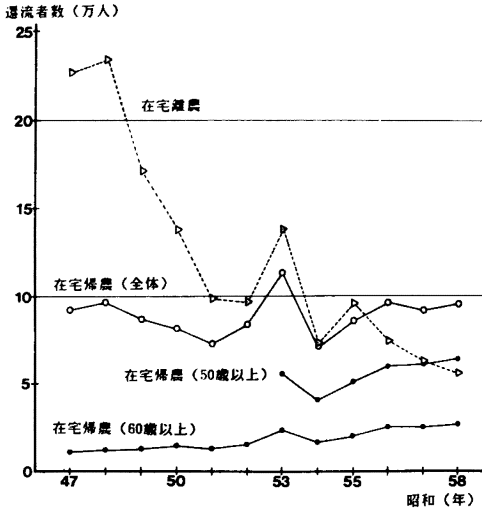


図3 在宅婦農と在宅離農の経年動向

2 還流の背景要因

在宅婦農が中高齢層の還流の中心であるため、在宅婦農に限定して地方（全国農業地域）別にその動向を検討する。まず在宅婦農率（在宅婦農者数を主として農業に従事する人口で除したもの）をみたものが表1である。北海道および関東、沖縄を除くといずれの地方も程度の差はあれ在宅婦

表1 地方別にみた在宅婦農率の推移

(単位：%)

| 昭和(年) | 47 | 50 | 53 | 56 | 58 |
|-------|------|------|------|------|------|
| 北海道 | 1.98 | 0.76 | 1.59 | 1.26 | 1.20 |
| 東北 | 1.46 | 1.15 | 1.98 | 1.62 | 2.02 |
| 北陸 | 1.50 | 1.31 | 2.52 | 1.95 | 2.27 |
| 北関東 | 1.10 | 1.05 | 1.33 | 1.13 | 0.98 |
| 南関東 | 0.83 | 0.74 | 1.65 | 1.11 | 1.18 |
| 東山 | 1.37 | 2.03 | 3.04 | 2.46 | 2.47 |
| 東海 | 1.43 | 1.57 | 2.59 | 1.93 | 1.90 |
| 近畿 | 1.40 | 1.51 | 3.40 | 2.60 | 2.12 |
| 山陰 | 2.42 | 2.13 | 4.27 | 3.16 | 4.40 |
| 山陽 | 1.98 | 2.75 | 6.09 | 4.41 | 5.00 |
| 四国 | 1.56 | 1.59 | 2.99 | 2.27 | 2.60 |
| 北九州 | 1.00 | 1.00 | 2.45 | 2.52 | 2.23 |
| 南九州 | 0.92 | 1.56 | 2.05 | 3.25 | 2.88 |
| 沖縄 | — | 5.51 | 3.73 | 3.51 | 2.28 |
| 全国 | 1.36 | 1.39 | 2.50 | 2.13 | 2.20 |

表2 在宅婦農に占める50歳以上の割合

(単位：%, 沖縄を除く)

| 昭和(年) | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 |
|-------|----|----|----|----|----|----|
| 北海道 | 32 | 32 | 37 | 30 | 25 | 48 |
| 東北 | 21 | 32 | 32 | 37 | 45 | 31 |
| 北陸 | 50 | 71 | 62 | 65 | 68 | 71 |
| 北関東 | 39 | 50 | 44 | 63 | 63 | 56 |
| 南関東 | 42 | 48 | 53 | 62 | 57 | 58 |
| 東山 | 51 | 62 | 72 | 70 | 71 | 76 |
| 東海 | 63 | 73 | 70 | 79 | 86 | 83 |
| 近畿 | 69 | 74 | 79 | 83 | 82 | 89 |
| 山陰 | 58 | 58 | 62 | 68 | 74 | 67 |
| 山陽 | 66 | 74 | 77 | 73 | 79 | 83 |
| 四国 | 54 | 59 | 66 | 66 | 72 | 76 |
| 北九州 | 42 | 44 | 56 | 53 | 62 | 63 |
| 南九州 | 49 | 51 | 52 | 63 | 68 | 58 |
| 全国 | 49 | 57 | 60 | 62 | 67 | 68 |

| 還流関連指標 背景要因指標 | | 通 流 ・ 流 出 | | | | | | 人口増減 | |
|----------------------|--------------------------------|-----------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|------------------|
| | | 在宅帰農率 | 在宅離農率 | Uターン帰農率 | 転出離農率 | 勤務転入率 | 勤務転出率 | 農家人口増減率 | 「主として農業に従事」人口増減率 |
| 農 業 | 農家一戸あたり農業粗生産額 | ● | | | ○ | | ○ | | |
| | 農家一戸あたり経営耕地面積 | | | | | | ○ | | |
| | 農業粗生産額の伸び率 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ● |
| 家 族 ・ 高 齢 化 | 高齢単独・核家族農家世帯の割合 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | |
| | 直系三代以上農家世帯の割合 | ● | | ● | ● | ● | ● | ○ | |
| | 農家世帯員に占める60歳以上の割合 | ○ | | | | | | | ○ |
| | 「主として農業に従事」する農家世帯員に占める65歳以上の割合 | ○ | | | | | | | |
| 農 業 以 外 の 産 業 | 人口一万人あたり従事者100人以上の事業所数 | | | ● | ● | ● | ● | | |
| | 従業者100人以上の事業所数の伸び率 | ● | | | | | | | |
| | 工業製品出荷額等の伸び率 | | | ● | ● | | ● | | |
| | 工場敷地面積の可住地面積に占める割合 | | ● | ● | ● | ● | | | |
| そ の 他 | 第二種兼業農家率 | ○ | | ● | ● | ● | ● | ○ | |
| | 県民一人あたりの所得 | | ● | ● | ● | ● | | | |
| | 第一次産業就業人口率 | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| | 第二次産業就業人口率 | | | ● | ● | ● | ● | ○ | |

(凡例) ○ 0.3～0.5 未満 ○ 0.5～0.7 未満 ○ 0.7～(黒めりはマイナス)

(凡例) ○ 0.3～0.5未満 ○ 0.5～0.7未満 ○ 0.7～(黒ぬりはマイナス)

- 1) 在宅帰農率＝「在宅離職」し、「主として農業に従事」するようになった人口／「主として農業に従事する」者の年初人口
- 2) 在宅離農率＝「主として農業に従事」していた者のうち「在宅就職」した人口／「主として農業に従事する」者の年初人口
- 3) Uターン帰農率＝「離職転入」および「その他(緑事を除く)の転入」をし、「主として農業に従事」するようになった人口／「主として農業に従事」する者の年初人口
- 4) 転出離農率＝「主として農業に従事」していた者のうち「就職転出」および「その他(緑事を除く)の転出をした人口／「主として農業に従事」する者の年初人口
- 5) 勤務転入率＝勤務者の転入人口／「主として勤務の仕事に従事」する者の年初人口
- 6) 勤務転出率＝勤務者の転出人口／「主として勤務の仕事に従事」する者の年初人口
- 7) 農家人口増減率＝農家人口純増減／農家人口の年初人口
- 8) 「主として農業に従事」する人口増減率＝「主として農業に従事する」人口の純増減／「主として農業に従事する」人口の年初人口

図4 還流等指標と還流背景指標との関連

農率は上昇しつつあり、そのなかでも特に山陽ならびに山陰のそれがひととき高い。これに対し表2に示すように、在宅婦農に占める50歳以上の割合は、在宅婦農率と同様、大きな幅をもつ。もっとも高いグループは近畿、山陽、東海であって昭和58年にはいずれも80%を超えており、四国、東海、北陸、山陽、山陰がこれに続く。東北および北海道は逆に最も低いグループである。

在宅婦農に占める50歳以上の割合が高い地方は兼業化の進展の早かった地方であり、この関係が示唆することは、定年等で退職し就農した者が多いためではないかということである。実際、このことは次編で述べる還流者リストアップ調査の結果によって明らかにされた。ただし、兼業化の進展は必ずしも在宅婦農率の高さとは結びついておらず、そこに別の要因を考える必要がある。

兼業化の進展には、農家側からみて就業機会の存在という外的要因と生産性の低い小規模な農業という内的要因がある。農家の家族の構成や高齢化も還流の規定要因となろう。以上の仮説をふまえて、還流およびその対概念の転出・離農とそれらの背景となると考えられる諸要因とを、それぞれ都道府県ごとの指標値における相関関係として分析する。図4にその結果を示す。なお、還流率等は昭和56～58年の3か年の平均値⁴⁾、背景要因指標は昭和58年の値を用いた。

還流率と相関の強い指標では、まず「在宅婦農率」と「主として農業に従事する農家世帯員に占める65歳以上の割合」とが強い順相関を示す。在宅婦農の結果、農業従事者の高齢化が進んだとみるか、高齢化が在宅婦農を招来しているとみるか、因果関係までは解明し得ないが、両方の側面が絡むものであろう。高齢化に関する指標では他に「高齢単独・核家族農家世帯の割合」が「在宅婦農率」「Uターン婦農率」「勤務転入率」のいずれとも順相関を示す。なお、居住地の異動を伴う4指標とも、「直系三代以上農家世帯の割合」、「第二種兼業農家率」、「第二次産業就業人口率」と逆相関関係にある。Uターン還流は農家世帯の家族構成の問題と絡むことが予想される。

中高齢在宅婦農の背景を以上の分析結果から整理すると、まず第一に兼業化の進展があげられ

る。農家のあとつぎや世帯主が広範に農外就業している地域に中高齢還流も広範にみられる。在宅通勤可能な範囲に安定した就業機会が豊富に存在することと、農業経営面積規模が小さいことがその背景となる。第二は、農家世帯の高齢化の進展ということである。農業従事者の高齢化が進んだ地域では、還流者自身が離職後も主要な農業労働力とならざるを得ないため在宅婦農を促進すると考えられる。これに対し農業従事者に若い人が多ければ、定年による離職後は非従事、あるいは補助的な農業従事などが多くなろう。また、家族構成が三世帯同居世帯ではあとつぎが動機にでて世帯主が農業に従事する、というように世代間分業が行なわれうるが、次・三男はもとよりあとつぎまでも他出した世帯では、いきおい中高齢還流を生み出しやすくなると考えられる。

3 地域の類型化と調査対象県の選定

次に、先の還流率等の指標から都道府県を類型的に把握し調査対象県の選定を行なう。類型化に用いた手法は主成分分析であり、47都道府県をサンプルとする。

各変数の主成分値および各主成分の固有値、寄与率を表3に示す。第一から第二主成分までで71%の累積寄与率をもち、指標間の相互関連を十分に説明しているため、ここでは第一、第二主成分の解釈を行ない、都道府県の類型化に用いた。第一主成分は農家人口・労働力の居住地移動と関わ

表3 昭和56～58年の平均による主成分分析

| | 第 一 主成分 | 第 二 主成分 | 第 三 主成分 |
|---------------------|------------|------------|------------|
| 1. 在宅婦農率 | 0.152 | 0.653 | -0.132 |
| 2. 在宅離農率 | 0.236 | 0.495 | -0.497 |
| 3. Uターン婦農率 | 0.469 | 0.069 | 0.043 |
| 4. 転出離農率 | 0.445 | -0.201 | -0.022 |
| 5. 勤務転入率 | 0.435 | 0.037 | 0.196 |
| 6. 勤務転出率 | -0.440 | -0.266 | 0.162 |
| 7. 農家人口増減率 | -0.344 | 0.215 | 0.177 |
| 8. 主として農業に従事する人口増減率 | 0.039 | 0.405 | 0.798 |
| 固 有 値 | 3.91 | 1.75 | 0.99 |
| 累積寄与率(%) | 48.8 | 70.7 | 83.1 |

以上のように在宅流動性と移動流動性とから都道府県を大きく5つに類型化できる。還流の主要形態およびその還流率の高さは大きな傾向として就業機会の多寡、すなわち大都市圏との位置関係に規定されていることが明らかとなった。

IV 中高齡還流の特徴

特徴の第一は、還流後の安定性ということである。表4および表5に同一調査対象者の離職後の異動（3か年間）を示す。再び在宅離職する場合は岩手県の方が大分県より多いが、県の相違よりも年齢による相違のほうが大きい。50歳以上についてみると「異動なし」の割合は岩手県が80.2%、大分県が92.9%であるが、50歳未満では、それぞれ47.8%、73.4%であり在宅就職以外に転出が絡まって岩手県では5割、大分県では3割が再度の異動をくり返す。中高齢還流は還流後の地域社会への定着性は高く、地域社会の担い手として評価してゆくのにふさわしい対象である。

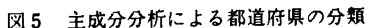


表4 還流(離職)後の異動(岩手県)

| 2回目の異動 \ 1回目の異動 | | | 在宅離職 | 離職転入 | 計 |
|-----------------|------------|------------|------|------|-----|
| 50歳以上 | 職業異動・就職 | 家からの通勤 | 13 | 0 | 13 |
| | | 同上・臨時雇 | 22 | 0 | 22 |
| | | 就職・離職以外の転出 | 1 | 0 | 1 |
| | 異動なし | | 146 | 2 | 148 |
| | 計 | | 182 | 2 | 184 |
| | | | | | |
| 50歳未満 | 職業異動・就職 | 家からの通勤 | 133 | 37 | 170 |
| | | 同上・臨時雇 | 51 | 20 | 71 |
| | | 就職転出 | 8 | 9 | 17 |
| | 就職・離職以外の転出 | | 8 | 0 | 8 |
| | 異動なし | | 183 | 50 | 233 |
| | 計 | | 383 | 116 | 499 |

表5 還流(離職)後の異動(大分県)

| 2回目の異動 \ 1回目の異動 | | | 在宅離職 | 離職転入 | 計 |
|-----------------|------------|--------|------|------|-----|
| 50歳以上 | 職業異動・就職 | 家からの通勤 | 10 | 0 | 10 |
| | | 同上・臨時雇 | 8 | 0 | 8 |
| | | 就職転出 | 0 | 1 | 1 |
| | 就職・離職以外の転出 | | 1 | 0 | 1 |
| | 異動なし | | 250 | 3 | 253 |
| | 計 | | 269 | 4 | 273 |
| 50歳未満 | 職業異動・就職 | 家からの通勤 | 29 | 33 | 62 |
| | | 同上・臨時雇 | 22 | 4 | 26 |
| | | 就職転出 | 3 | 6 | 9 |
| | 就職・離職以外の転出 | | 7 | 2 | 9 |
| | 異動なし | | 168 | 51 | 219 |
| | 計 | | 229 | 96 | 325 |

2 農業従事の連続性

第二の特徴は在宅婦農の割合の高さならびに還流前後における農業従事の連続性である。表6に両県の在宅離職前後の就業状態区分別異動件数を掲げる。表のうち「在宅婦農」に相当するのが、離職後の就業状態区分が「主に自家農業に従事する」である。在宅婦農者の割合は50歳以上では岩手県59.5%，大分県67.7%であり、50歳未満の42.1%，41.7%と比較して2割前後高い。また、両県とも在宅婦農を含め離職後に自家農業に従事する割合は50歳未満では約2/3であるのに対し、50歳以上では9割前後と高い。50歳以上では、在宅離職は農業従事の有無でみる限り連続しており、離職後の婦農の割合は高いのである。

3 中高齢還流者の属性的特徴

50歳以上では男性世帯主の占める割合は両県とも2/3を占める。50歳以上では、あとつぎやその他（次・三男など）はほとんどみられず、世帯主かその配偶者によって占められる。離職前の在職

期間は両県とも50歳以上で長くなる傾向にあり、過半数が10年以上である。50歳以上の在宅還流者は比較的長期にわたって農業以外に就業していた者が多く、定年等で離職したことを示唆している。農業経営規模のうえで、両県とも在宅婦農のみられる農家はその他の婦農しなかった農家と比較してやや規模が大きいという傾向がみられる。しかし、それは50歳未満の在宅婦農についてであって、50歳以上の在宅婦農では規模に差はみられない。この意味で、比較的若い年齢での還流には農業の規模が大きいという農業側の吸引要因が働く場合があるが、中高齢になってからの還流では農業側の要因は一般に弱いと考えられる。

V 還流発生と地域条件との関連

1 標本調査区ごとの還流発生

還流現象と地域条件との関連を還流発生の量的側面を含めて次に検討する。在宅婦農に関しては、それが就業機会の多寡および通勤可能距離と

表6 在宅還流前後の就業状態区分の変化

| 在宅離職前 在宅離職後 | | | 50 歳 未 満 | | | 50 歳 以 上 | | |
|----------------|--------------|------|--------------|--------------|-----|--------------|--------------|-----|
| | | | 自家農業 にも従事 | 自家農業 はしない | 計 | 自家農業 にも従事 | 自家農業 はしない | 計 |
| 岩 手 県 | 主に自家農業に従事 | | 176 | 18 | 194 | 109 | 4 | 113 |
| | 自家農業 にも従事 | 自営兼業 | 27 | 4 | 31 | 5 | 0 | 5 |
| | | 家事等 | 46 | 36 | 82 | 19 | 5 | 24 |
| | 自家農業 はしない | 自営兼業 | 2 | 4 | 6 | 1 | 1 | 2 |
| | | 家事等 | 59 | 89 | 148 | 32 | 14 | 46 |
| | 計 | | 310 | 151 | 461 | 166 | 24 | 190 |
| 大 分 県 | 主に自家農業に従事 | | 105 | 10 | 115 | 193 | 6 | 199 |
| | 自家農業 にも従事 | 自営兼業 | 25 | 4 | 29 | 7 | 1 | 8 |
| | | 家事等 | 35 | 20 | 55 | 45 | 8 | 53 |
| | 自家農業 はしない | 自営兼業 | 1 | 5 | 6 | 1 | 0 | 1 |
| | | 家事等 | 27 | 44 | 71 | 24 | 9 | 33 |
| | 計 | | 193 | 83 | 276 | 270 | 24 | 294 |

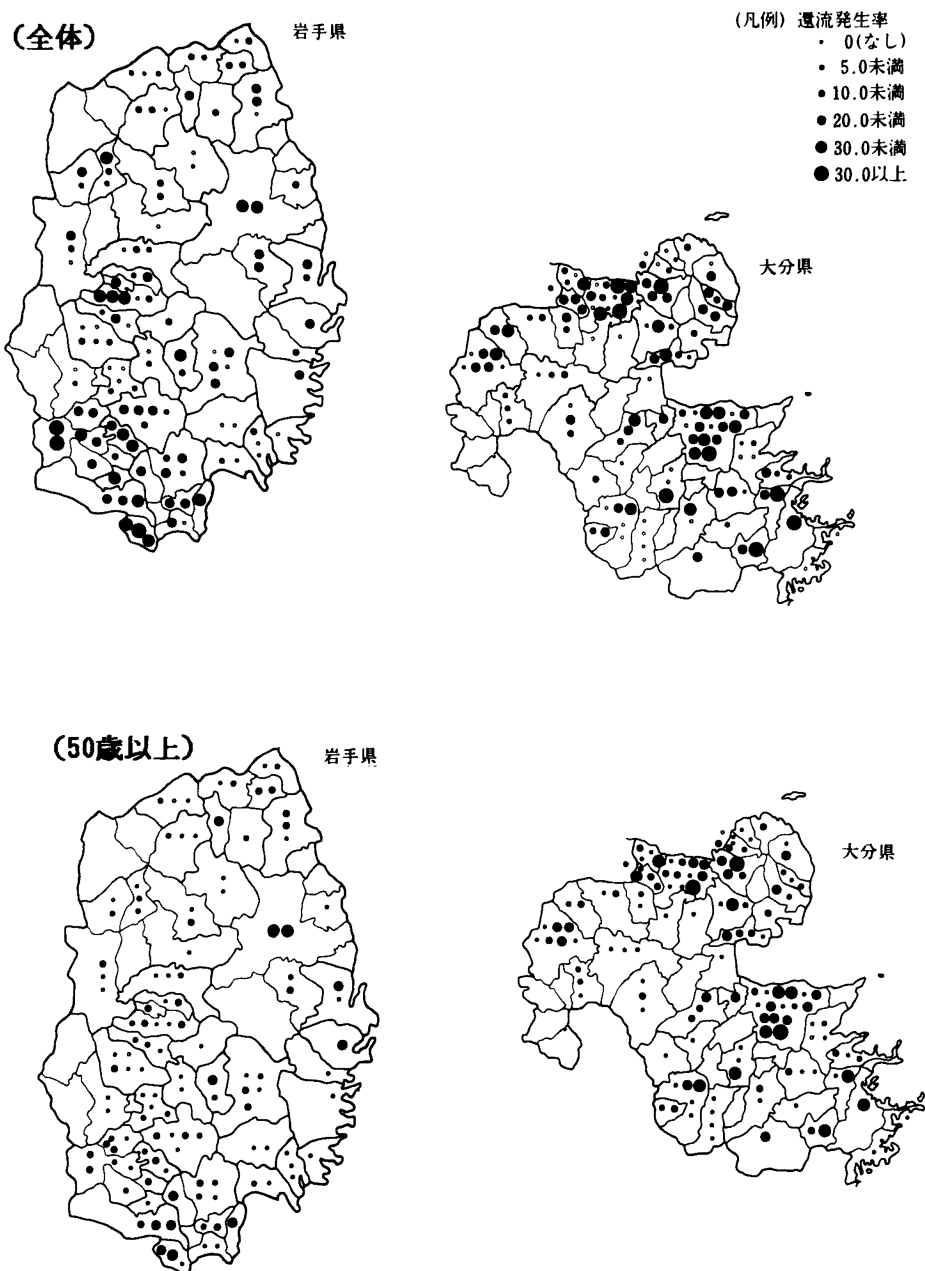


図6 調査区別の還流発生率

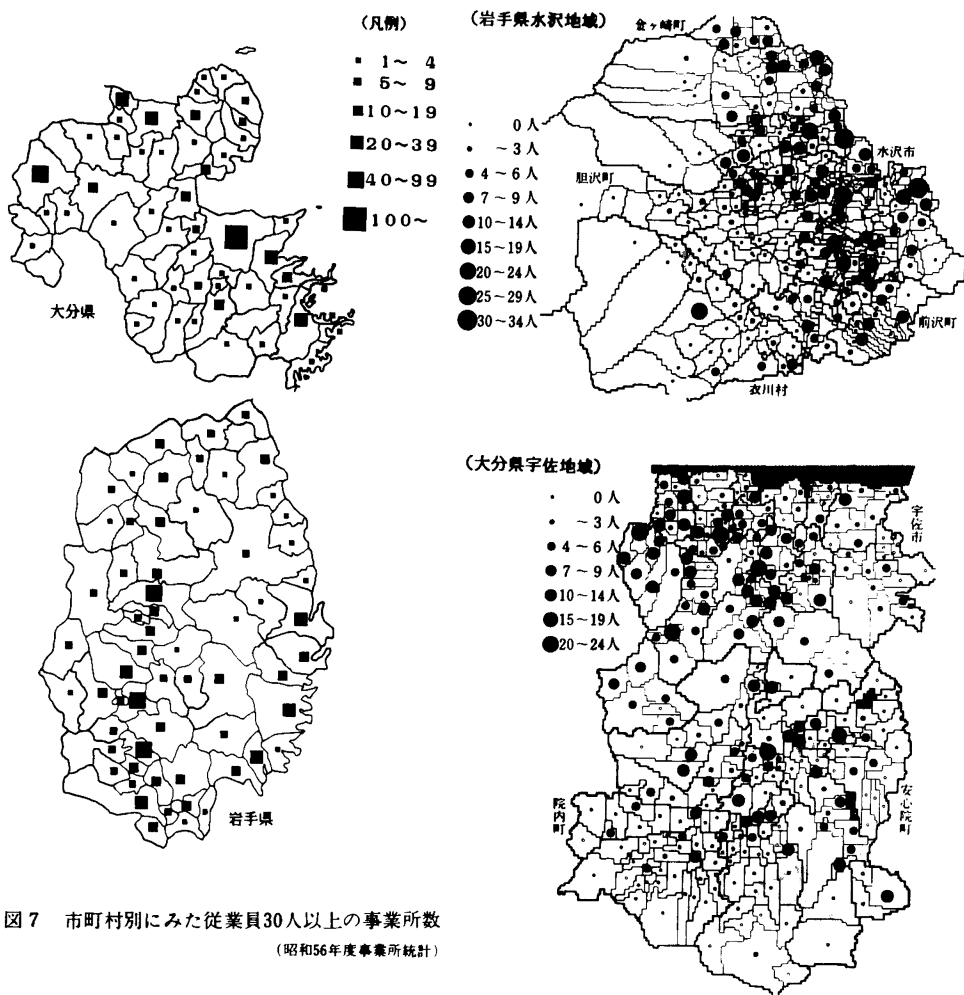


図7 市町村別にみた従業員30以上の事業所数
(昭和56年度事業所統計)

図8 農業集落別の在宅還流発生率

表7 在宅帰農(50歳以上)における還流発生率別調査区数

| | 岩手県 | 大分県 |
|-------------|------------|------------|
| 0 | 57(48.3) | 54(41.5) |
| ～5.0 未満 | 26(22.0) | 15(11.5) |
| 5.0～10.0未満 | 23(19.5) | 26(20.0) |
| 10.0～20.0未満 | 10(8.5) | 22(16.9) |
| 20.0～30.0未満 | 2(1.7) | 10(7.7) |
| 30.0 以上 | 0(-) | 3(2.3) |
| 計 | 118(100.0) | 130(100.0) |

いう制約からして、都市の立地あるいは事業所の集積と関連をもつことは容易に仮説立てができる。

両県における就動調査はいずれにも100を超える標本調査区で行われているが、それぞれの調査区の対象農家数はさまざまであるから、単に調査区ごとの還流発生件数を比較することは意味をもたない。そこで、これを農家100戸あたりの発生件数として換算し「還流発生率」（3年間）とする。岩手県および大分県の各調査区ごとの還流発生率を地図上で調査区が属する市町村のなかにプロットしたものが図6である。在宅帰農の場合、還流発生率の大きな調査区が分布するのは両県とも地域的に限定される傾向にある。岩手県の場合は盛岡市から一関市へ至る北上川流域の県南内陸平野部がそれであり、大分県の場合は大分市と中津・宇佐市とをそれぞれ中心とする二大平野部である。これは図7に示す市町村別の従業員30人以上事業所数の分布と密接に関連している。

なお、在宅帰農の50歳以上に限った発生率別調査区数を表7に掲げる。大分県で50歳以上の在宅帰農の割合が高いことを反映して発生率の高い調査区が多い。還流先行県大分と後発県岩手という対比で両県を選定したが、それが中高齢還流のなかで在宅帰農の量的差異となっている。このことは地域社会における中高齢還流者層の堆積の相違をも示唆するものであるといえよう。

以上の分析から、岩手県では水沢農業改良普及所管内（以下、水沢地域と略す）、大分県では宇佐農業改良普及所管内（宇佐地域と略す）をそれぞれ調査対象地域とした。

2 リストアップ調査からみた還流者の地域分布

これに対し、当センターが独自に行なった岩手県水沢地域と大分県宇佐地域における還流者リストアップ調査の結果にみる、狭域の還流者分布とその背景について検討する。図8に両地域における農林業センサス農業集落別の還流発生率（期間は最近10年）を示す。

水沢地域では在宅還流者が男326人（全体の84.0%）、女62人の計388人、還流発生率は4.7（男3.9、女0.7）、すなわち農家数が100戸の集落には平均

して4～5人（男3～4人、女0～1人）の在宅還流者がいることになる。市町村別にみると、水沢市が8.2人と多いのに対し、山間部の多い胆沢町、衣川村がそれぞれ2.3人、2.2人と少なく、平均的なのが金ヶ崎町、前沢町である。在宅還流者の多いことを示す●印は、就業機会が多い水沢市のほか金ヶ崎町、前沢町、胆沢町の通勤の便のよい国道、県道沿いの集落にみられる。

宇佐地域では、在宅還流者は男420人（全体の89.7%）、女48人の計468人である。還流発生率は4.4（男4.0、女0.5）、農家数が100戸の集落には平均して4～5人（男4人、女0～1人）の在宅還流者がいることになる。市町村別では、平場の宇佐市が5.2人と多いのに対し、山間部の安心院町、院内町がそれぞれ3.2人、2.5人と少ない。在宅還流者の多さを表示する●印は、中津市への通勤が便利で北九州市や大分市への通勤も可能な宇佐市に集中する。在宅還流者の多い集落は、院内町では国道によって宇佐市、中津市への通勤が便利な宇佐市寄りに、安心院町では役場所在地周辺と別府市に抜ける県道沿いに分布する。

VI 統計からみた中高齢還流の動向 （まとめ）

1 中高齢還流の位置づけ

還流現象は基本的には農家・農業労働力流動の動態的な一過程であり、還流後再び他産業に就職する場合もある。しかし中高齢還流は一般にそのような流動性は小さい。その理由は、中高齢還流が農家世帯主かその配偶者がほとんどで、多くは在職中から農業にも従事し、主として定年による離職後は世帯の基幹的な農業労働力として予定されている、などの基本的な性格を備えているためである。また、中高齢還流のほとんどは在宅還流である。それは中高齢還流の大半が農家の世帯主かその配偶者という居住地移動の困難な階層によって占められていることから了解される。

2 中高齢還流の経年動向

中高齢還流は高度経済成長の過程で農業を離れ

た農家労働力の堆積が間断なく再び農業にもどってくるという、量的に一定した流れを形成している。中高齢以外の還流は流動的であって、しかも昭和50年代以降の経済低成長期に入ってからには次第にその流動性を低下させている。中高齢層の在宅婦農そのものは量的には昭和40年代末の高度経済成長期と比較して徐々にではあるが増加傾向をみせて推移してきているのに対して、若齢者層では流動性の低下を反映して減少をみせている。このため、在宅婦農は全体として中高齢層の占める割合をここ10年来一貫して高めており在宅婦農の量的増加も含めて、この傾向は今後も続くものと予測される。このことは、既農業従事者の高齢化とあわせて、日本の農業従事者の高齢化のスピードを加速する一つの大きな要因となろう。

3 中高齢還流の地域的差異

中高齢還流の背景となる地域的条件に即していえば、農業の兼業化の進展の早い地域ほど、大量の中高齢還流予備群をストックし、フローとしての中高齢在宅離職者も多い。それとともに、高齢核家族世帯や高齢単独世帯が多い地域でそうした離職者が帰農する割合が高い。兼業化や高齢化の進展は一般に西日本で東日本をリードする。その結果として、中高齢還流の出現頻度の高い地域は西日本に多く、特にふたつの条件を共に満たす広島県、島根県を中心とする山陽・山陰地方がその最先端地域である。大都市圏内や北海道では、農家の分化がすすみ、農業と他産業との労働力の流動が起こりにくくなっていると考えられる。

中高齢還流の先進地域では兼業化の進展の早さと深さを反映して、高齢還流者の量的増加は他地域を一步リードしており、後続の地域もまたその後を追って中高齢還流者の量の増加とその全体に占める比重の増加を示している。これらが中高齢還流が今後も増加してゆくという予測の根拠である。しかし、農外就業機会の豊富さという条件がどの地域も同一レベルとなるということは困難であり、また農業経営規模や農家の家族形態の相違から、農業労働力の高齢化の水準が平準化する可能性も小さい。今後の還流も現在までの地域的差異の延長上に展開しよう。

注

- 1) 青木志郎, 1984, 「農村計画の覚え書き」, 『農村計画論』(青木志郎編著, 農山漁村文化協会)所収。
- 2) 弘田澄夫, 1968, 「農家労働力の還流構造(上)」, 『農林統計調査』18(12), 同, 1969, 「農家労働力の還流構造(下)」, 同19(1)。
- 3) 本研究開始後に出た数少ない報告として、広島県農協中央会, 1984, 「職をやめ帰農した人たちの意識調査」がある。
- 4) 還流率等で平均値を用いたのは就動調査が抽出調査であるため都道府県単位の単年度値では指標としての安定性が得られにくいからである。また、就動調査報告書の制約から、ここでは中高齢に限定せず全年齢を対象とする。

(参考文献)

農村生活総合研究センター, 1986, 「高齢還流に伴う地域社会の活性化」, 生活研究レポート20。

A Study of Local Community Activities of Aged Returnees in Rural Areas: Part 1 – Trend of Aged Returning and Its Backgrounds

by Nobuo MITSUHASHI (The Rural Life Research Institute)
Jun OKAMURA (The Rural Life Research Institute)
Yutaka ARAHI (The Rural Life Research Institute)

This is the first of three articles on aged returnees. Aged returnees are defined as those who are farm-householders or their spouses and re-establish their position in the community after they leave their previous work outside farming. They have received much attention these days as many of them take up farming, causing the ageing of the local agricultural labour force, and also as they may be able to perform important roles in the everyday activities of local communities.

The present paper is mainly concerned with the analysis of the recent trend of aged returning and its backgrounds. It was found from a preliminary study that the aged returning is a phenomenon promoted by the increase in part-time farming and also by the ageing of farming populations and the farming labour force. This leads the authors to estimate that: (1) the number of aged returnees will rise in future; (2) their distribution will accompany local differentials as it has so far.

To follow this, forty-seven prefectures were classified into five typologies based on the recent trend, and Oita and Iwate prefectures were chosen for further investigation: the former having a long-established experience in aged returning, and the latter showing signs of an increase. The results show that: (1) most aged returnees leave their outside-work at the age of retirement and a high proportion of those who settle in the community engage in farming. This indicates that they present high potential for playing important roles in community activities; (2) the availability of employment opportunities outside farming affects the numbers of aged returning, which is the cause for local differentials in its distribution.

The Policy of Village Community Improvement and Development in Planning Agricultural Villages on the Ningsho Plain in Zhejiang Sheng, China (III)

by Ryoichi URA, Masaaki KAWASHIMA (Meiji University)
Chihoko SHIMOKOBE (Atomi Gakuen College)
Masamitsu OGIWARA, Masanori AZUMA (Kogakuin University)
Yasuyoshi HAYASHI (The Institute of Planning Technology)
Haruyoshi YAMADA (Tohoku Institute of Technology)
Terukazu TAKESHITA (Kyushyu University)
Shigetomo KIKUCHI (Tokyo University)

This report intends to make clear the characteristics of improvement policy and the development course in planning.

Main results of the survey are as follows:

1. The authorities do not provide guidelines for the planning of villages but plan each village separately on a case by case basis, because the land is vast and there are different characteristics in each community in China.
2. The planning is by the people and the improvement is carried out according to the economic capacity of the group to which they belong.
3. The planning is divided into two stages, a basic, overall plan and a more detailed version which shows the definite contents of the plan.
4. There has been a change from complete to more limited reconstruction; on the other hand, the improvement of the environment has come to be considered important.
5. Because of the introduction of a productive duty system and the growth of industry in agricultural areas, there is an increased demand for the expansion of productive space, so often the improvement plan must be reviewed.